

平成 21 年度

予算概要



公立大学法人 横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY



公立大学法人横浜市立大学 平成21年度予算について

平成21年度は法人化から5年目を迎え、現中期計画の実現、更には次期中期計画の策定に向けて重要な年度となります。また、昨今の医師・看護師不足への対応など、大学に対する地域社会の要請はますます大きくなっており、本学は中期計画の実現にとどまらず、横浜市が有する公立大学としての役割を十分に果たし、その存在意義を地域社会へ示さなければなりません。一方、少子化の進展による大学全入時代の到来、中期計画に基づいた運営交付金の削減など、財務状況はますます厳しさを増しています。

このような状況のなかで、平成21年度予算については既存事業の見直しや事務経費等の無駄を省くことによる経費の削減、寄附金収入の獲得等による収益の増加を進めることにより財源捻出を行い、限られた財源を学生教育の充実、国際化の推進、地域貢献の促進など真に必要な施策を厳選し、重点的な財源配分を行いました。

第1 教育を重視する大学運営の取組

幅広い教養と専門的能力の育成を目指す教育を重視する大学として、教養教育と専門教育を有機的に連携させ21世紀を切り拓く力を育てる「実践的な教養教育」を行い、時代の変化に対応しつつ社会を支えていく人材の育成を図ります。

英語教育では、多くの学生がTOEFL500点相当に到達するなど、一定の成果が上がってきているなかで、TOEFL550点レベルへ引き上げるための授業の開講や専門教養科目を英語で学ぶための英語力を養うための授業、英語を取り入れた授業の拡大など、英語力の更なる強化を支援することにより、国際的な人材の育成を推進します。

医学科では、本年度、新たに入学定員増10名(80名 90名)が認められたことをうけ、設備備品の整備や教育の質を担保するため教育体制の充実を図ります。看護学科では、来年度の入学定員増や市内高校を中心とした推薦入学制度の導入に向けた準備を進めてまいります。

大学院教育では、本年度4月に大学院国際総合科学研究科を3研究科に再編し、より専門性に特化した教育・研究を実践してまいります。また、医療の高度化へ対応できる専門性の高い高度実践看護師の育成を目指し、来年度に医学研究科看護学専攻を設置するための設備備品の整備等を行います。

第2 学生を中心とした大学運営の取組

大学は学生にとって修学の場のみならず、将来的な自己実現に向けての準備の場である

との認識のもと、学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、様々な角度からの学生サポートに努めてまいります。

ソフト面では、課外活動に対する支援や学生のキャリア形成への取組支援等、学生がよりよい社会の構成者となるために必要なフォローを行います。

経済面では、急速な景気後退のなかで、従来から実施している授業料減免制度や奨学資金貸付制度を引き続き実施するとともに、経済的に困難な学生に対して個別の事情に応じてきめ細かく対応することで、学習意欲ある学生の修学機会の確保を支援してまいります。

ハード面では、老朽化が進み、耐震上も問題がある本校舎の耐震改修工事にむけて実施設計を行うほか、学内ネットワークサービスの拡充、図書資料の充実や保健管理センターの機能拡充等を図り、学生生活の安全性・利便性を高める取組を続けてまいります。

第3 国際化を推進する大学運営の取組

国際社会で通用する知識・スキルやものの考え方を身に付け、グローバルな視野を持って活躍できる人材を育成するとともに横浜市の社会インフラとして、市の国際施策と連携しながら広く国際社会に貢献してまいります。

本年度は、本学学生の海外留学者数の増加や TOEFL500 点相当を達成した学生の更なる英語力強化の観点から海外派遣枠を拡大するとともに、学生と教員が海外において調査・実習を行う「海外フィールドワーク支援プログラム」を充実します。また、米国国務省との連携で英語による実践的な授業の展開など、英語を活用した教育を充実してまいります。

国際化へ向けた戦略の推進については、CITYNET との連携を強化するほか、横浜市立大学カリフォルニアオフィスを活用し、産学連携や遠隔授業、市大生のインターンシップ等の実施について積極的に取組みます。また、横浜市の国際施策を念頭におきながら、横浜市パートナー都市・姉妹都市をはじめ、関連地域における海外ネットワーク構築を拡充・強化してまいります。

第4 地域に貢献する大学運営の取組

横浜市が有する意義ある大学として、大学の人的・知的財産を活用しながら、産学連携の推進や生涯学習講座等の情報発信、市民医療の向上などに取り組むとともに、本年度は地域貢献センターを新たに設置し、金沢区役所・関東学院大学などの地域社会と連携・協力を図りながら、地域貢献のための取組をこれまで以上に積極的に展開してまいります。

本年度は、先端医科学研究センターの研究環境や体制の整備を引き続き進めるとともに、

昨年度に採択された国の大型プロジェクト「科学技術振興調整費」の着実な推進と併せて、優れた研究成果の創出を加速させます。また、企業等との共同研究を更に活性化させるため施設整備に向け基本設計を実施します。

重粒子線がん治療にかかる取組としては、関連施設への研修派遣や先進的施設との「テレカンファレンス」を引き続き実施するほか、望ましい重粒子線施設のあり方について、県及び市と検討してまいります。

医師・看護師不足対策としては、本年度、新たに医学部医学科において10名の入学定員増を行うため、設備備品の整備を行うとともに教員の増員を行います。また、来年度に予定している医学部看護学科の入学定員増や推薦入学制度の導入、大学院においては医学研究科に看護学専攻を設置するための準備を進めてまいります。

第5 地域医療の充実に貢献する大学附属2病院の取組

附属病院及び附属市民総合医療センター（以下「センター病院」という。）は、大学附属の病院として、医療安全管理の徹底及び患者本位の医療に配慮しながら、高度で安全な医療を常に提供します。また、医師をはじめとする医療関係者の育成・確保に努めるとともに、医学研究・開発を推進し、医療機能の充実に図りながら地域医療の充実に貢献してまいります。

本年度も、産婦人科、小児科、麻酔科等の医師不足分野における医師の育成・確保を行うことによって医師の安定供給に努めるほか、災害時対応要員の確保のための宿舎確保等を行います。

附属病院では、特定機能病院及び地域がん診療連携拠点病院として、引き続き高度・先進医療やがん診療機能の向上に取り組むほか、本年度は、HCU（ハイケアユニット）を新たに8床整備し、脳卒中救急や二次救急応需機能の充実に図ります。また、医療従事者の控室・更衣室等の施設整備を完了することによって労働環境の向上を図ります。

センター病院では、三次救急機能を備えた病院として、難度の高い急性期医療とともに医療ニーズに適した診療機能の更なる充実に図ります。また、地域医療支援病院として、地域医療従事者向け研修の充実にはじめ地域医療連携に積極的に取り組みます。また産科機能の充実に図るために、産科病床の増床に向けた準備を行います。更に、災害医療拠点病院として、災害発生時における受入体制の強化や医療支援体制の充実に取り組んでまいります。

目 次

公立大学法人横浜市立大学予算総括表	1 頁
平成 2 1 年度予算における主な事業	2 頁
大 学	
大学予算総括表	4 頁
1 教育を重視する大学運営の取組	5 頁
2 学生を中心とした大学運営の取組（学生支援の強化）	6 頁
3 国際化を推進する取組	7 頁
4 地域に貢献する大学運営の取組	8 頁
附属 2 病院	
5 地域医療の充実に貢献する大学附属 2 病院の取組	9 頁
附属病院予算総括表	1 1 頁
附属病院の取組	1 2 頁
附属市民総合医療センター予算総括表	1 3 頁
附属市民総合医療センターの取組	1 4 頁
【参考 1】運営交付金の考え方	1 5 頁
【参考 2】平成 2 1 年度 収支計画	1 6 頁
【参考 3】横浜市一般会計が承継した横浜市立大学にかかる 市債の状況	1 6 頁

公立大学法人横浜市立大学予算総括表

(単位：千円)

	区 分	本 年 度	前 年 度	差 引	伸 び 率
支 出	大 学 費	11,615,729	11,852,566	236,837	2.0%
	附 属 病 院 費	21,760,712	20,667,634	1,093,078	5.3%
	セ ン タ ー 病 院 費	22,133,718	21,169,415	964,303	4.6%
	支 出 合 計	55,510,159	53,689,615	1,820,544	3.4%
収 入	大 学 収 入	4,227,985	3,994,382	233,603	5.8%
	附 属 病 院 収 入	17,212,520	16,108,708	1,103,812	6.9%
	セ ン タ ー 病 院 収 入	20,831,938	19,695,670	1,136,268	5.8%
	運 営 交 付 金 ・ 長 期 貸 付 金	13,305,587	13,640,730	335,143	2.5%
	目 的 積 立 金 取 崩 収 入	240,000	620,000	380,000	61.3%
	収 入 合 計	55,818,030	54,059,490	1,758,540	3.3%

平成 21 年度予算における主な事業

医学科定員増対応事業（大学）＜拡充＞ 89,072 千円

昨年度の医学科定員増 20 名(60 名 80 名)に加え、本年度、新たに 10 名(80 名 90 名)の定員増が認められました。これをうけ、定員増に対応するための設備備品の整備を行うとともに、従来どおり、質の高い教育水準を維持するため、教職員の増員を行うなど教育体制の充実を図ります。

医師不足診療科にかかる専門医の確保・育成（附属 2 病院） 55,000 千円

産科、小児科等の医師不足分野における医師の育成・確保を行うため、市大附属病院において女性医師の勤務環境の改善、研修環境の充実、後期臨床研修医採用枠の継続確保、宿舍の確保等を実施し、医師の安定供給に努めることにより地域医療の更なる充実に貢献してまいります。

看護師等確保・育成推進事業（大学）＜拡充＞ 60,000 千円

【看護学科定員増対応事業（実施：平成 22 年 4 月予定）】

昨今の看護師不足に対応するため、平成 22 年度からの看護学科の入学定員 10 名増（80 名 90 名）に向けた準備を、国、県と調整しながら進めます。また、卒業生の一層の市内定着を図るため、市内の高等学校を中心とする推薦入学制度を新たに導入します。

【大学院医学研究科看護学専攻(仮称)設置準備事業（開設：平成 22 年 4 月予定）】

少子高齢化、疾病構造の変化に伴う慢性疾患の増加、医療の高度化へ対応できる専門性の高い高度実践看護師の育成を目指し、大学院医学研究科に看護学専攻を設置するための設備備品の整備等を行います。また、専門看護師に代表される高度実践看護師が、多様な保健・医療・福祉ニーズへの対応と病院における看護職員の指導・支援を行なうことにより、地域医療と保健福祉の向上に寄与することを目指します。

先端医学科学研究センターの整備・運営（大学）＜拡充＞ 463,560 千円

引き続き、研究環境等の整備を行うとともに、平成 20 年度に採択された国の大型プロジェクト「科学技術振興調整費」とあわせて研究成果創出に向けた取り組みを加速させてまいります。また、企業との共同研究を更に促進させるため、施設建設に向けて基本設計を実施します。

科学技術振興調整費:文部科学省の政策誘導型の競争的研究資金。このうち「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」に採択(21 機関中 3 件採択)。20~22 年度は最大 3 億円/年。22 年度の再審査を通過した場合はその後 7 年間は最大 10 億円/年が交付される。研究計画名「翻訳後修飾プロテオミクス医療研究拠点の形成」

重粒子線がん治療にかかる人材育成等（大学・附属 2 病院） 7,947 千円

重粒子線がん治療に対応できる、高度で専門的な知識や技術を有する医師等の育成のため、引き続き、関連施設への研修派遣を進めるとともに、重粒子線がん治療を行っている先進的な施設との合同テレビ会議（テレカンファランス）を実施します。また、県及び市との役割を明確にし、市民医療向上の観点から望ましい施設のあり方等を検討してまいります。

電子カルテシステムの導入（附属病院）（3ヵ年計画の3年目） 398,000千円

「市民が心から頼れる病院」として高度でかつ安全な医療を提供するため、引き続き、電子カルテシステムの導入に向けて取り組んでまいります。導入により、会計や薬待ち時間の短縮化、検査の迅速化が実現されるとともに、診療情報を画面で分かりやすく説明するなど、患者さん本位の医療や病院管理に活用してまいります。

地域貢献の推進（大学） 30,000千円

市の有する意義ある大学として、大学の知的資源の市民・産業界への還元を引き続き進めるとともに、エクステンションセンターの金沢八景キャンパスへの移転に伴い、キャンパスを中心とした地域との連携強化や各区と連携した横浜市域における地域貢献を一層進めてまいります。また、本学の教育・研究内容や取り組みなどを学外に積極的に発信するとともに、本学の知的資源と地域社会のニーズを結びつけるコーディネート機能の更なる強化を図ります。

更に、開港150周年記念事業への取り組みや金沢区役所、関東学院大学との連携推進による「キャンパスタウン金沢」事業などを通じても積極的な地域貢献を果たしてまいります。

国際化の推進（大学） 47,564千円

海外協定校開拓のためのネットワーク構築を進めるとともに、横浜市姉妹友好都市・パートナー都市交流事業との連携を視野に入れた交流を促進します。更に「市大カリフォルニアオフィス」の戦略的活用を進めるほか、九州大学で実施している米国シリコンバレー発遠隔授業への参画に向けて準備を進めます。

また、本学学生の海外留学者数の増加、及びTOEFL500点相当を達成した学生の更なる英語力強化の観点から学生の海外派遣枠を拡大するとともに、学生と教員が海外において行う調査・実習等への支援を充実してまいります。

英語教育の充実（大学） 97,616千円

英語の授業を担当する教員の増員を行い、学習指導体制の一層の充実を図ります。更に、英語運用能力をTOEFL550点レベルに引き上げるための授業を新たに開講するとともに、専門教養科目を英語で学ぶための英語力を養うための授業、英語を取り入れた授業の充実など、TOEFL500点相当を達成した学生に対する支援を強化してまいります。

IT環境の充実（大学） 200,975千円

より高度な教育・研究・医療の提供を目的として、大学情報システムの基盤であるネットワーク・システムにおける安全性の確保、学習機会の更なる拡充、情報の取得・伝達の迅速化を図るため、無線LANやリモートアクセス、認証ネットワーク等のネットワークサービスの強化・充実を図ります。

金沢八景キャンパスの耐震改修（大学）【横浜市で予算計上】 17,700千円

老朽化が進み、耐震性にも課題を抱える金沢八景キャンパス校舎について、学生、教職員の安全確保等の観点から、キャンパス全体の改修計画の基本構想を策定するとともに、本校舎北・東棟の実施設計を行います。

[大 学]

【大学予算総括表】

(単位:千円)

	本年度	前年度	差引	備考
支出計	11,615,729	11,852,566	236,837	
経営企画費	6,908,469	7,350,650	442,181	人件費含む
国際総合科学部費	741,807	720,761	21,046	
医学部費	1,464,821	1,124,874	339,947	
共通教養費	113,374	153,498	40,124	
学生支援費	181,207	190,675	9,468	
アドミッションズセンター費	55,485	56,716	1,231	
研究推進費	1,526,326	1,525,009	1,317	
国際化推進費	45,864	42,779	3,085	
地域貢献推進費	30,000	59,636	29,636	
学術情報センター費	274,462	271,878	2,584	
営繕費	61,914	89,768	27,854	
施設整備費	212,000	266,322	54,322	
収入計	11,731,981	11,872,560	140,579	
授業料等収入	2,678,873	2,693,930	15,057	
その他収入	1,549,112	1,300,452	248,660	
運営交付金	7,503,996	7,878,178	374,182	
目的積立金取崩収入	-	-	-	

1 教育を重視する大学運営の取組

事業内容

幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学を実現するため、総合的な人間力を高める「高度教養教育」を行います。

学部教育においては、全学生が「幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観」を修得するベースとなる共通教養教育を引き続き行います。

英語教育においては、教育内容の企画・立案・実施を担う「プラクティカル・イングリッシュ・センター」のインストラクターを増員し教育指導体制を充実するほか、専門教養科目を英語で学ぶための英語力を養う授業や英語を取り入れた授業の充実など、TOEFL500 点相当に到達した学生の更なる英語力強化に向けた取組を充実することにより、国際的な人材の育成を推進します。

医学科においては、本年度、新たに10名(80名 90名)の定員増が認められたことをうけ、定員増に対応するための設備備品の整備を行うとともに、質の高い教育水準を維持するため、教職員の増員など教育体制の充実を図ります。

看護学科においては、昨今の地域の看護師不足に対応するため、来年度の看護学科の入学定員増や市内高校を中心とした推薦入学制度の導入に向けて準備を進めます。

大学院教育においては、学部教育を基礎とした専門教育を行い、高度な専門的職業人及び研究者としての人材を育成します。

国際総合科学研究科では、近年の自然科学の飛躍的な発展、グローバル化による社会・経済活動の変化に対応するため、本年度4月に大学院国際総合科学研究科を都市社会文化研究科・国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科の3研究科に再編し、より専門性に特化した教育・研究を実践してまいります。

医学研究科では、医療の高度化へ対応できる専門性の高い高度実践看護師の育成を目指し、大学院医学研究科に看護学専攻を設置するための設備備品の整備等を行います。

[本年度の主な事業内容]

1 学部及び大学院教育の充実

936,248 千円

(1)英語教育の充実 拡充

・教育内容の企画・立案・実施を担う「プラクティカル・イングリッシュ・センター」のインストラクターの増員、英語を取り入れた授業の拡大等

(2)医学部教育の充実 拡充

・医学部医学科の入学定員増に必要な実習室の施設改修や実習機器等の整備及び教育水準を維持するための教職員の増員

・医学部看護学科の入学定員増及び推薦入学制度導入に向けた準備

(3)大学院教育の充実

・国際総合科学研究科を3研究科に再編 新規

・医学研究科看護学専攻の設置に向けた設備備品の整備等 拡充

(4)FD(ファカルティ ディベロップメント)の推進

・FD(授業方法・内容を改善・向上させるための組織的な取組)を実施する体制を整備し、教育活動支援の取組を推進

2 学生募集のための入試広報の充実

17,688 千円

2 学生を中心とした大学運営の取組（学生支援の強化）

事業内容

学生にとって、大学が学びの場に留まらず、自己実現のための準備の場となるよう、様々な面からの学生サポートに努めます。

キャリア・就職対策については企業との交流機会の充実、キャリアサポーター制度（先輩学生からのサポート）の拡大、国内外での就労体験など職業を知る機会の提供を通じ、職業観の醸成を図ります。

また、学生が充実した学生生活を送ることができるようサークル活動等への支援を行うとともに、心身の健康相談等を支援する保健管理センター機能を拡充します。

経済面での支援については、授業料減免制度・奨学資金貸付制度・災害見舞金給付制度などにより、経済的に困難な学生においても安心して勉学に励むことのできる環境の充実に努めます。また、学生の一層の学習意欲の向上のため、成績優秀者特待生制度を引き続き実施します。

施設・設備の面については、学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、引き続きキャンパス環境の改善や教育研究機器の充実に努めるほか、大学情報ネットワーク・システムにおける安全性の確保、学習機会の更なる拡充、情報の取得・伝達の迅速化を目的として、ネットワークサービスの強化・充実に努めます。

更に、キャンパスの施設の安全性を高めるため、横浜市とともに金沢八景キャンパス整備基本構想を策定するとともに、本年度は本校舎東・北棟の耐震補強工事の実施設計を行います。

学術情報センターにおいては、利用者のニーズに対応した図書資料の充実に努め、夜間や土日の開館等使いやすい利用者サービスを提供するとともに、学生に対して教育（科目）と連携したレファレンス・ガイダンスを実施する等、主体的な学習活動を支援してまいります。

[本年度の主な事業内容]

1	キャリア・就職支援対策の充実	13,483 千円
	・ 合同企業セミナー、キャリアサポーター制度の拡大、各種ガイダンスや就職相談の実施 ・ 国内外のインターンシップや国際ボランティア、キャリアメンター制度の拡大	
2	学生生活の支援	55,928 千円
	・ 各種課外活動支援、保健管理センター機能の充実・強化 拡充	
3	授業料減免制度、成績優秀者特待生制度等による学生支援	108,949 千円
	・ 授業料減免制度、奨学資金貸付制度、災害見舞金給付制度、成績優秀者特待生制度の実施	
4	キャンパスの環境改善（一部再掲）	332,470 千円
	・ 金沢八景キャンパス空調機械等の設備改修、医学部解剖実習室のホルムアルデヒド対応、先端的な教育・研究機器の充実等	
5	IT環境の充実 拡充	200,975 千円
	・ 無線LAN、認証ネットワーク等のネットワークサービスの強化・充実等	
6	金沢八景キャンパス校舎耐震改修等事業 横浜市で予算計上	17,700 千円
	・ 金沢八景キャンパス整備基本構想の策定 ・ 本校舎東・北棟耐震補強工事の実施設計	
7	学術情報センターの学習環境の充実	274,462 千円
	・ 学生用図書資料の充実、学習支援サービスの拡充、LL 教室等の土日開館等	

3 国際化を推進する大学運営の取組

事業内容

国際社会で通用する知識・スキルやものの考え方を身に付け、グローバルな視野を持って活躍できる人材を育成するとともに横浜市の社会インフラとして、市の国際施策と連携しながら広く国際社会に貢献してまいります。また、本年度は海外派遣プログラムの派遣枠を拡大するほか、英語による授業の充実など、本学学生の海外留学生数の増加や TOEFL500 点相当に到達した学生の更なる英語力強化を目指した取組を展開し、国際的に活躍できる人材の育成に努めます。

学生の海外教育活動支援については、より多くの学生が海外での実践的な教育活動調査研究に参加できるよう「海外フィールドワーク支援プログラム」の支援対象グループを拡充します。また、学生の海外派遣プログラムについては、英語圏への派遣枠を拡充するとともに、海外大学の授業で単位を取得できるだけの力を養う留学準備特別講座を開講します。同時に Semester 単位での長期留学プログラムの企画を進め、学生が留学しやすい多様な機会の提供を目指します。

海外からの留学生受入れ推進については、「サマーサイエンスプログラム」を Semester プログラムに拡充するとともに、JICA、国連大学などの横浜市内にある国際機関との連携を進めることで教育内容を充実します。また、「金沢国際交流ラウンジ」との協働においては、地域レベルでの国際交流活動に市大生が参画できるような連携事業を展開します。

国際化へ向けた戦略の推進については、CITYNET との連携を強化し、本年度 9 月に開催予定の CITYNET 総会の分科会に市大教員を参画させ、CITYNET 加盟都市にある大学と共に都市問題、環境問題等の研究に関わるアカデミック・コンソーシアムの設立へ向けた協議を進めてまいります。

また、横浜市立大学カリフォルニアオフィスを活用し、産学連携、遠隔授業および市大生のインターンシップ等の実施について積極的に取組みます。更に、市が有する意義ある大学として、横浜市の国際施策を念頭におきながら、横浜市パートナー都市・姉妹都市をはじめ、関連地域における海外ネットワーク構築を拡充・強化してまいります。

英語教育については、プラクティカル・イングリッシュ・センターのインストラクターを増員することにより、実践的英語力の向上を図るとともに、米国国務省との連携で英語による実践的な授業の展開など、英語を活用した教育の充実を図ってまいります。

[本年度の主な事業内容]

- | | |
|---|-----------|
| 1 学生の海外修学支援 拡充 | 19,032 千円 |
| ・「海外フィールドワーク支援プログラム」の充実、英語圏の海外協定校への派遣枠拡充、留学準備特別講座の企画・運営 | |
| 2 留学生受入れ交流推進 | 7,938 千円 |
| ・「金沢国際交流ラウンジ」と市大生、留学生との交流活動支援 | |
| 3 国際化へ向けた戦略推進 | 20,594 千円 |
| ・「横浜市立大学カリフォルニアオフィス」の機能充実と活動支援 | |
| ・海外大学および研究機関等とのネットワーク構築強化 | |
| ・「サマーサイエンスプログラム」(英語による集中授業)の企画運営 | |
| 4 国際的な人材育成のための英語教育の充実 拡充 (再掲) | 97,616 千円 |
| ・「プラクティカル・イングリッシュ・センター」のインストラクター増員や英語による授業の充実等 | |

4 地域に貢献する大学運営の取組

事業内容

横浜市が有する意義ある大学として、大学の人的・知的財産を活用しながら、産学連携の推進や生涯学習講座の実施、更には市民医療の向上など、地域への貢献を一層進めてまいります。

本年度は地域貢献センターを金沢八景キャンパスに設置し、従来から実施している生涯学習講座の開催に留まらず、金沢区役所、関東学院大学との連携・協力による「キャンパスタウン金沢」や開港150周年記念事業への参画など、より地域に根ざした事業を展開してまいります。

研究面においては、国家プロジェクトや民間企業との共同研究など、引き続き外部資金の獲得拡大に努めながら、国際的な学術の進展や地域社会に貢献するための研究に取り組みます。

医学面においては、市民の健康維持や医療水準の向上を目指す先端医科学研究センターの研究環境の整備を引き続き進め、昨年度に採択された国の大型プロジェクト「科学技術振興調整費」の着実な推進と併せて優れた研究成果の創出を加速させます。更に、最先端の治療法開発や創薬に向けて企業等との共同研究を一層促進するため施設建設に向けた基本設計を実施します。

また、重粒子線がん治療に対応できる高度で専門的な知識や技術を有する医師等を育成するため、関係機関への研修派遣を引き続き進めるとともに、重粒子線がん治療を行っている先進的施設との合同テレビ会議（テレカンファレンス）を実施します。更に、市民医療向上の観点から、望ましいがん治療施設のあり方等について、県及び市と検討を行ってまいります。

医師・看護師不足に対しては、医学科の入学定員増(10名)に対応するための設備備品や教育体制の整備を行うほか、来年度の看護学科の入学定員増や市内高校を中心とした推薦入学制度の導入に向けた準備を進めるとともに、医療の高度化に対応できる専門性の高い高度実践看護師の育成を目指した医学研究科看護学専攻の設置に向け設備備品の整備等を進めてまいります。

[本年度の主な事業内容]

1 戦略的研究の推進	89,610千円
・大学の重点研究分野、地域貢献、若手人材育成を対象とした研究の推進	
2 産学連携の推進	859,361千円
・研究成果の特許化、企業への技術移転など、知的財産を機関として管理活用	
3 地域貢献の推進 拡充	30,000千円
・開港150周年記念事業、「キャンパスタウン金沢」など地域貢献事業の展開	
・多彩な生涯学習講座の開催、教育研究成果など情報発信機能の強化	
4 先端医科学研究センターの整備・運営 拡充	463,560千円
・「科学技術振興調整費」を含めた先端的研究の推進及び研究機器の整備や技術員等の配置、施設建設に向けた基本設計の実施	
5 重粒子線がん治療にかかる人材育成等	7,947千円
・医師等の関係機関への研修派遣、先進的施設との「テレカンファレンス」の継続実施。	
・市民医療向上の観点から県及び市とともに望ましいがん治療施設のあり方等の検討	
6 医師・看護師不足への対応 拡充 (再掲)	149,072千円
・医学科の入学定員増に伴う実習室や実習機器等の改修・整備、教育体制の充実	
・看護学科の入学定員増や市内高校を中心とした推薦入学制度の導入に向けた準備等	
7 学術情報センター(図書館)の利用機会拡充(再掲)	184,446千円

[附 属 2 病 院]

5 地域医療の充実に貢献する大学附属2病院の取組

附属病院及び附属市民総合医療センター(センター病院)は、大学附属の病院として、患者本位の高度で安全な医療を提供してまいります。運営にあたっては、2病院が一体的に連携・協力し、2つの病院があることの強みを最大限活かすとともに、それぞれの病院の特性を発揮することにより、自立的な経営を目指し、引き続き中期計画を確実に推進してまいります。

(1) 本年度予算 事業費

附属病院	:	21,760,712千円
附属市民総合医療センター	:	22,133,718千円

(2) 附属2病院の主な役割・位置づけ

附属病院

- ・特定機能病院として、幅広い分野で高度・先進医療等を積極的に行います。
- ・医学部等と連携し研究・開発等に携わるほか、臨床医学研究を積極的に行います。
- ・医学部学生の教育については、臨床実習を中心に全般にわたり関わります。
- ・他の特定機能病院の経営手法も考慮し、教育・研究のバランスを図りながら収支改善を進めます。

附属市民総合医療センター

- ・大学病院として、幅広い分野の三次救急・難度の高い急性期医療を担います。
- ・地域医療機関と密接な連携を進める地域医療を支援する病院を目指します。
- ・生涯学習も含めた医師の卒後教育にも対応してまいります。
- ・市民医療に徹した病院として、より自立した経営を見据え、地域中核病院や市民病院等の経営手法を参考に対応します。

(3) 規模・診療機能等

附属病院

開院年月日	平成3年7月1日	病床数	623床(一般:577床、精神:30床、結核:16床)
所在地	横浜市金沢区		
診療科	(28診療科) リウマチ・血液・感染症内科、呼吸器内科、腎臓・高血圧内科、循環器内科、消化器内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、脳卒中科、精神科、小児科、一般外科、心臓血管外科・小児循環器科、消化器・肝移植外科、臨床腫瘍科・乳腺外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・口腔外科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、形成外科、児童神経科、病理診断科		

附属市民総合医療センター

開院年月日	平成12年1月1日	病床数	720床(一般:670床、精神:50床)
所在地	横浜市南区		
診療科	(9疾患別センター、19診療科) 高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、リウマチ膠原病センター、炎症性腸疾患(IBD)センター、精神医療センター、心臓血管センター、消化器病センター、呼吸器病センター、小児総合医療センター、総合診療科、血液内科、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、乳腺・甲状腺外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科・腎移植科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・口腔外科・矯正歯科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、形成外科、再建外科(特定機能形態再建)		

(4) 附属2病院の取組内容

ア 安全で安心できる医療の提供

安全管理を病院運営の基本とし、インフォームドコンセントの一層の充実など、これまで培ってきた医療安全への取組と安心できる医療の提供を引き続き推進します。

イ 健全な病院経営への取組

職員の経営参画意識の向上に取り組み、病床利用率の維持・向上など診療収入の確保に努めるとともに、経費削減や効率的な執行管理を図り、より自立かつ持続的な健全経営の確立を目指します。

ウ 地域医療への貢献と患者サービスの向上

地域医療機関との連携を一層推進し、地域医療の充実・向上に貢献していくとともに、時代のニーズにあわせた医療サービスを提供するなど、患者の満足度向上に努めます。また、そのために、人材の確保が困難な状況にある看護師について、勤務環境の改善や採用活動の強化に取り組み、確保を図ります。

エ 高度先進医療の推進

高度かつ先進的な医療を行うための研究及び技術開発を積極的に行い、大学病院としての特性を引き続き発揮します。

オ 良質な医療人の育成

大学病院の使命である医療人の育成について、学生教育から生涯学習まで幅広い教育を実施し、良質な医療人を引き続き輩出してまいります。

【附属病院予算総括表】

(単位：千円)

	本年度	前年度	差引	備考
収益的收入計 A	19,654,415	18,650,405	1,004,010	
入院収入	11,505,600	10,909,500	596,100	
外来収入	5,057,800	4,405,590	652,210	
その他自己収入	649,120	653,618	4,498	
運営交付金	2,441,895	2,681,697	239,802	
目的積立金取崩収入	-	-	-	
収益の支出計 B	19,407,896	18,253,394	1,154,502	
人件費	9,036,167	8,492,881	543,286	
材料費	6,135,597	5,473,431	662,166	
経費等	4,236,132	4,287,082	50,950	
収益の収支差引 C = A - B	246,519	397,011	150,492	
資本的收入計 D	2,270,316	2,054,240	216,076	
補助金収入	-	140,000	140,000	
運営交付金	1,333,316	541,240	792,076	
長期借入金	787,000	1,173,000	386,000	
目的積立金取崩収入	150,000	200,000	50,000	
資本の支出計 E	2,352,816	2,414,240	61,424	
施設整備経費	1,791,316	2,097,240	305,924	
長期借入金償還元金	561,500	317,000	244,500	
資本の収支差引 F = D - E	82,500	360,000	277,500	

【附属病院の取組】

1 主な収入の状況

	本年度	前年度	差引
入院収入	11,505,600 千円	10,909,500 千円	596,100 千円
入院単価	54,700 円	52,500 円	2,200 円
年間入院患者数	210,340 人	207,800 人	2,540 人
(1日あたり入院患者数)	576 人	569 人	7 人
外来収入	5,057,800 千円	4,405,590 千円	652,210 千円
外来単価	11,000 円	9,800 円	1,200 円
年間外来患者数	459,800 人	449,550 人	10,250 人
(1日あたり外来患者数)	1,900 人	1,850 人	50 人

2 主な事業内容

医療の安全性や患者サービスの向上、チーム医療の推進、経営の効率化などを目的として、平成19年度から開発を進めている電子カルテシステムの整備を完了し、新システムの安定した運用を図ります。 整備最終年度

平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
722,000 千円	740,000 千円	398,000 千円	1,860,000 千円

財源：長期借入金（なお、平成19年度には運営交付金財源62,000千円を含む）

産婦人科・小児科など医師が不足する診療分野について、引き続きシニアレジデントの採用枠の確保と女性医師の勤務環境の改善等を図り、地域医療の充実に貢献してまいります。また、病院近隣に不足診療科医師や若手医師などのために借上げ宿舎を確保し、災害時の迅速な初動体制を構築してまいります。 継続

引き続き計画的な給湯配管改修工事を実施し、安心して安全な医療の提供に向けて段階的にインフラを整備します。 継続

HCU（ハイケアユニット）¹ 8床を整備し、現行のICU（集中治療室）8床と合わせて運用することにより、これまで以上に二次救急や脳卒中救急に対応します。 新規

医療従事者の控室・更衣室等を整備することによって、医師や看護師の労働環境の向上や優秀な研修医の確保を推進します。 継続

1 HCU（ハイケアユニット）…

ICU（集中治療室）に準じるハイレベルな治療（ハイケア）を実施する病床のこと。

【附属市民総合医療センター予算総括表】

(単位：千円)

	本年度	前年度	差引	備考
収益的収入計 A	21,626,318	20,683,285	943,033	
入院収入	14,965,296	14,120,422	844,874	
外来収入	4,911,709	4,610,800	300,909	
その他自己収入	954,933	964,448	9,515	
運営交付金	794,380	987,615	193,235	
目的積立金取崩収入	-	-	-	
収益的支出計 B	21,598,718	20,370,415	1,228,303	
人件費	10,539,000	10,127,638	411,362	
材料費	6,572,331	6,496,084	76,247	
経費等	4,487,387	3,746,693	740,694	
収益的収支差引 C = A - B	27,600	312,870	285,270	
資本的収入計 D	535,000	799,000	264,000	
補助金収入	-	-	-	
運営交付金	245,000	179,000	66,000	
長期借入金	200,000	200,000	-	
目的積立金取崩収入	90,000	420,000	330,000	
資本的支出計 E	535,000	799,000	264,000	
施設整備経費	360,000	674,000	314,000	
長期借入金償還元金	175,000	125,000	50,000	
資本的収支差引 F = D - E	-	-	-	

【附属市民総合医療センターの取組】

1 主な収入の状況

	本年度	前年度	差引
入院収入	14,965,296 千円	14,120,422 千円	844,874 千円
入院単価	61,195 円	58,114 円	3,081 円
年間入院患者数	244,550 人	242,978 人	1,572 人
(1日あたり入院患者数)	670 人	666 人	4 人
外来収入	4,911,709 千円	4,610,800 千円	300,909 千円
外来単価	10,983 円	10,256 円	727 円
年間外来患者数	447,216 人	449,550 人	2,334 人
(1日あたり外来患者数)	1,848 人	1,850 人	2 人

2 主な事業内容

地域医療を支援する病院としてより医療上の機能を発揮するために、地域医療連携機能をさらに強化します。当院と連携している医療機関の情報を一元管理するとともに、医療連携を円滑に行うために院内に連携病院の案内版を掲出し、来院されている方々へ周知を行います。 継続

近年手術件数が増加傾向にあります。それに伴い看護師の負担が増加していますので、医療安全確保のために、手術室周辺の設備の改善や滅菌²業務の機能拡大を行います。また周産期医療の充実を図るために、産科病床の増床に向けた準備を行います。 新規

引き続き、大学病院としての医師の勤務環境の充実を図るため、臨床研究を支援する機能の強化を図ります。また、若手医師の宿舎確保対策としてワンルームマンションを借上げます。 継続

2 (手術器具の) 滅菌・・・使用された器具・器材には汚染物(血液、組織片等)が付着しており、多数の病原微生物(細菌、ウイルス)が潜んでいます。再度手術に使用できるようにこれらの汚染物や病原微生物を除去する必要があります。

【参考 1】運営交付金の考え方

法人においては、中期計画で運営交付金の考え方を以下のとおり整理し、この考え方を積算基準として横浜市から運営交付金を交付されています。

1 大学

大学の経費を「学費対象経費」と「学費対象外経費」に分け、

(1)「学費対象経費」については、その財源として、

国の私立大学への補助金相当額、

私立大学との授業料格差相当分を基準として運営交付金を算定する。

(2)学費対象外経費については、横浜市と法人で個々の事業ごとに調整し、運営交付金を交付する。

(地域貢献など市の施策に基づき実施している事業費、市が負担する退職手当及び施設整備費相当額)

(3)基準を超える経過措置としての運営交付金は、平成22年度までの解消を目指す。

	17年度(予算)	21年度(予算)	22年度(予定)
学費対象経費及び学費対象外経費分	7,178百万円	7,089百万円	7,121百万円
経過措置分(基準を超えた額)	637百万円	246百万円	-
中期計画に基づく分	7,815百万円	7,335百万円	7,121百万円
本年度の学費対象外経費増減額分 ・「医学科定員増対応事業」、「先端医科学研究センター整備・運営」、「重粒子線がん治療にかかる人材育成等」、「看護師等確保・育成推進事業」にかかる増額分。 ・「エクステンションセンター管理運営」、「環境ホルモン施設管理運営費」、「研究推進事業」にかかる減額分	-	169百万円	-
大学 合計	7,814百万円	7,504百万円	7,121百万円

2 附属2病院

(1)民間病院と同様の医療は、民間病院への補助等に準拠する。

(2)市立病院等が果たすべき役割として実施しているものは、事業の役割を客観的に把握した上で、廃止または見直しを行う。

(3)公営企業の性格上市立病院に一般会計から繰り入れられているものについては、同様に国に定める基準等に準拠する。

(4)教育・研究など大学病院の特性については、積算の考え方を明確化する。

	17年度(予算)	21年度(予算)	22年度(予定)
中期計画に基づく分	3,672百万円	3,560百万円	2,972百万円
本年度の増額分 ・「医師不足診療科対策」、「電子カルテ整備にかかる借入金償還金(1/2)」、「給湯配管修繕事業」にかかる増額分。	-	215百万円	-
附属病院 合計	3,672百万円	3,775百万円	2,972百万円
中期計画に基づく分	2,721百万円	1,039百万円	934百万円
附属市民総合医療センター 合計	2,721百万円	1,039百万円	934百万円

「中期計画に基づく分」は、法人化後に横浜市との調整により変更されています。

【参考 2】平成21年度収支計画

(単位:百万円)

	法人全体			
	大学	附属病院	センター病院	
経常費用	54,027	11,564	20,447	22,016
業務費	50,518	10,087	19,118	21,313
教育研究経費	2,922	2,922	-	-
診療経費	20,686	-	10,012	10,674
受託研究費等	697	527	70	100
人件費	26,213	6,638	9,036	10,539
一般管理費	830	830	-	-
財務費用	57	4	42	11
雑損	7	-	5	2
減価償却費	2,615	643	1,282	690
経常収益	54,034	11,571	20,447	22,016
運営交付金収益	10,884	6,994	2,921	969
授業料収益	2,387	2,387	-	-
入学金収益	260	260	-	-
検定料収益	69	69	-	-
附属病院収益	37,298	-	16,882	20,417
受託研究等収益	1,261	1,091	70	100
雑益	955	379	260	315
資産見返負債戻入	919	391	314	215
当期純損益	6	6	-	-
目的積立金取崩収入	-	-	-	-
当期総損益	6	6	-	-

【参考 3】横浜市一般会計が承継した横浜市立大学に係る市債の状況

平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中 元金償還見込額	平成21年度末 現在高見込額
86,765百万円	80,552百万円	6,387百万円	74,165百万円